

平成22年度（第57期）

事業計画及び収支予算

財団法人 **みやぎ産業振興機構**

目 次

《平成22年度事業計画》

I	基本方針	1
II	実施事業	
1	産業育成支援事業	2
(1)	地域発商品販路拡大支援事業	2
(2)	産学官連携推進・研究開発支援等事業	2
①	産学官連携・研究開発支援事業	2
②	研究開発型施設運営事業	4
(3)	宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業	5
(4)	経営革新・創業等支援事業	5
(5)	アグリビジネス新展開支援事業	7
2	産業経営支援事業	8
(1)	取引支援事業	8
(2)	金融支援事業	11
3	企業再生支援事業	12
(1)	中小企業再生支援事業	12
(2)	経済対策債務保証事業	13

《平成22年度収支予算》

1	収支予算書	14
2	資金収支予算書	16

平成 22 年度事業計画

I 基本方針

一昨年秋以降の世界的金融危機により急激かつ大幅な悪化となったわが国経済は、海外経済の改善と経済対策の効果を背景に持ち直してきている。しかし、世界経済の回復が緩やかであり、国の需要刺激策も効果が次第に薄れ、雇用や所得環境も厳しい状況にあることなどから、その回復基調は緩やかに推移していくものとみられている。

この中で、製造業は、在庫調整の進捗や需要の押し上げ効果により生産が増加しているが、これまでの落ち込みが大きかったことから、なお低い水準に止まっている。

今後、経済の緩やかな回復傾向が持続する限り、生産の増加基調は失われないものとみられ、生産の増加や企業収益の復調に伴い、設備投資も徐々に回復していくと見込まれている。

宮城県経済も、電子部品・デバイス工業や輸送機械工業などで生産に持ち直しの動きがみられるものの、景気は依然として厳しい状況が続いている。こうした中、県内中小企業は、営業力強化や技術・製品開発による需要の掘り起こし、現場改善による生産体制の見直し、人材育成の充実など経営基盤強化に努めているが、設備投資や雇用は依然として慎重な姿勢となっている。

一方、ハイブリット車用電池生産工場の稼働、自動車組み立て工場の竣工、半導体製造装置メーカーの工場建設再開、そして自動車関連企業の進出決定などが続いており、地元企業との取引関係の構築にますます期待が膨らんできている。

みやぎ産業振興機構は、このような状況に対応するため「現経済環境下における県内中小企業等に対する支援方針」に基づき、県内中小企業へ必要な支援策を適切なタイミングで有機的に連動させながら支援してきたところである。

平成 22 年度は、引き続き、この支援策を継続実施しながら景気回復を着実に捉え、また宮城県の経済環境を享受できるように、経営基盤強化の支援策を充実する。

具体には県内中小企業の企業力向上を目指した窓口相談体制の拡充、新たな販路開拓支援事業（セールススレップ）の実施、高度電子機械産業及び自動車産業参入の支援強化、そして新たな地域人材育成事業に取り組むとともに、これまで実施してきた各支援事業の格段の推進を図る。

機構の経営基盤強化については、経営改善計画（平成 20 年 3 月策定）及び産業支援事業評価（平成 21 年 10 月実施）に基づき、事務事業見直しと収支改善を図るとともに来年度の新公益法人認定を目指し移行作業を加速する。

II 実施事業

1 産業育成支援事業

(1) 地域発商品販路拡大支援事業 【予算額 25,021 千円】

首都圏等の商社・メーカー等に販路開拓を行う新しい仕組みの販路開拓支援策を（例えば、首都圏等の商社・メーカーにネットワークを有するビジネスナビゲーター（セールスレップ）の設置など）を構築し、販路開拓に資源を十分に投入できない県内中小企業やアグリビジネスを展開する経営者等に対して販路開拓を支援し、中小企業等の収益改善の促進を図る。

○設定目標：ビジネスナビゲーター登録 20 人、支援採択件数 10 件

(2) 産学官連携推進・研究開発支援等事業 【予算額 170,625 千円】

① 産学官連携推進・研究開発支援事業

産学官連携の推進や中小企業等の研究開発を推進するため総合的な支援を行い、新技術の開発や新事業の創出を促進する。

シーズ・ニーズのマッチング支援、産業人材育成支援、研究開発・技術の高度化支援を 3 本柱として、これらの拡充強化を図っていく。

シーズ・ニーズのマッチング支援では、産学官連携フェアの開催に際して、東北大学イノベーションフェアとの併催して東北 6 県の大学、研究機関からの出展拡大など内容充実、関係機関の協力体制の強化により企業の参加等集客増加を図り、地域一円の研究シーズを知る新たな出会いの場の創出を推進する。

産業人材育成支援では、平成 21 年度で終了予定していた国の資金を活用して実施していた自動車関連・高度電子機械産業に係る人材育成事業を継続実施する。自動車関連産業の人材育成は、企業内育成が難しいプレゼン能力やカイゼンに関する研修を充実する。高度電子機械産業の人材育成は、学生を対象としたカリキュラム編成など所要の改善を図り実施する。

研究開発・技術の高度化支援では、地域企業の研究開発、技術の高度化、新事業創出を支援するため国等の提案公募型事業に積極的に取り組む。

また、新たに地域人材育成事業として、コーディネーターの育成支援を行う。

1) 地域技術起業化推進事業（シーズ・ニーズマッチング等）

イ 産学官連携フェア開催事業

学術研究機関と地域企業等とのマッチングを推進する。関係機関の協力体制を強化し、地域企業の来場増を図る。

○設定目標：出展者数 44 機関、来場者数 700 人（内地域企業 4 割以上）

（21 年度実施状況：出展者数 41 機関、来場者数 760 人（内地域企業 272 人）

ロ みやぎ優れ MONO 発信事業

実行委員会メンバーとして認定企業を決定し、ものづくりブランド化の定着と販売促進等を支援する。

○設定目標：支援メニューを積極的に提供して認定企業の販路開拓・市場拡大を図る。

(21年度実施状況：認定5社。うちみやぎビジネスマーケット発表企業4社、宮城・仙台富県チャレンジ応援基金助成企業2社)

ハ 産学官交流促進事業

産学官の交流を促進するため、産学官交流大会を共催する。

○設定目標：開催回数2回。地域企業の技術の高度化を促進する。

(21年度実施状況：開催回数2回)

2) 人材育成支援事業

イ 東北地域自動車産業活性化人材養成等事業

企業技術者及び学生を対象に自動車産業の基盤技術、生産改善、設計等の技術者を養成する。

○設定目標：企業技術者研修23講座、募集人数計398人。学生向け研修11講座、募集人数計423人。

(21年度実施状況：企業技術者研修8講座、受講者数97人、企業技術者・学生向け研修13講座、328人／修了者実数 学生92人、企業技術者16人)

ロ 東北地域半導体産業活性化人材養成等事業

地域産業活性化協議会の構成メンバー（自治体、学術研究機関等）の協力のもと、東北各県と連携して、学生にエレクトロニクス、メカトロニクス等の研修を行う。

○設定目標：学生向け20講座、募集人数計40人

(21年度実施状況：20講座、受講人数計389人／修了者実数43人)

ハ 産学連携産業人材育成事業

新たに技術指導を追加し、研修内容の変更し、学術研究機関等と連携して、少人数による技術者リーダー育成と企業技術者への技術指導を実施する。

○設定目標：技術者リーダー育成12人、企業技術者指導80人以上

(21年度実施状況：技術者リーダー育成17人)

二 地域人材育成事業

新規事業として任期付職員として1人を雇用し、講義(Off-JT)や職場実習(OJT)などを行い、コーディネーターとして必要な知識、技術を習得する研修を新たに実施する。

○設定目標：講義・職場実習5回以上

3) 研究開発・技術の高度化支援

イ 技術振興事業

県内の学術研究機関等と連携して、新製品の開発等を目指す中小企業等による研究会活動に助成する。

○設定目標：助成件数 8 件、その内競争資金獲得又は事業化 1/4 以上

ロ 提案公募型技術開発事業

管理法人として国等の競争資金を獲得し、地域企業の技術の高度化、新事業の創出を促進させ地域産業の活性化を図る。

○設定目標：採択 3 件 (21 年度実施状況：5 件採択)

ハ 技術開発型新事業創出支援事業

専門コーディネーターを配置し、技術シーズの発掘調査及び事業化に向けた支援のほか、産学官のマッチング支援を行う。

○設定目標：20 件以上 (21 年度実施状況：18 件 (延べ 38 件))

ニ 債務保証・低利融資事業

中小企業等が技術開発に必要な資金を金融機関から融資を受ける際に債務保証を行う。

○設定目標：1 件以上

② 研究開発型施設運営事業

【予算額 52,259 千円】

中小・ベンチャー企業等が新技術による試作や商品化に向けての研究開発等を行う際の活動拠点となる施設の管理運営を行う。

また、入居者の経営に関する課題解決に向けた支援を行うことにより事業化の早期実現を促進する。

あおばインキュベーションスクエアについては、施設強度の耐震診断を実施するとともに、青葉山研究会館については、21 年度に実施した耐震診断結果に基づき今後の増改築等について関係先機関と協議を進める。

イ あおばインキュベーションスクエア

大学発ベンチャー企業等の技術・商品研究開発等を行なうための施設

○設定目標：貸室 9 室。入居率 100%、入居期限(7 年間)内での事業化
(21 年度実施状況 入居率 100%)

ロ ガレージファクトリー名取

中小企業等の新事業等試作新製品の開発及び生産を支援するための施設

○設定目標：貸室 4 室。入居率 100%、入居期限(5 年間)内での事業化
(21 年度実施状況 入居率 100%)

ハ 青葉山研究会館

産学官協同による新技術の開発と企業化促進を行うための施設

○設定目標：貸室 19 室。入居率 100% (21 年度実施状況：入居率 95%)

(3) 宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業 【予算額 69,807 千円】

県内中小企業等に対して地域資源等を活用した創業や新事業展開、産学連携による新技術・新製品開発や新サービス及び高付加価値サービス等の創出に必要な資金を助成し、研究開発や事業化を促進する。

助成対象範囲等の見直しと助成先が事業化を確実に出来るよう各種支援事業を活用し、新事業展開等による経営基盤強化を推進する。

○下記①～③設定目標:助成案件の事業化率30%以上及び助成企業の5年後の付加価値増加率11%以上

① 創業・新事業創出支援事業 (※)

地域資源等を活用した創業及び新事業創出を支援する。

○設定目標:助成先10件(平成21年度実施状況:助成先8件)

② 産学連携型産業育成支援事業 (※)

産学連携による新技術・新製品開発の促進を支援する。

○設定目標:助成先2件(平成21年度実施状況:助成先1件)

③ 高付加価値型産業育成支援事業 (※)

高付加価値型産業(健康福祉医療・創造的産業・集客交流産業)の新事業展開を支援する。

○設定目標:助成件数9件(平成21年度実施状況:助成先4件)

④ 産業支援機関による支援事業 (※)

産業支援機関が実施する中小企業等への支援事業及び人材育成事業に対し支援する。

○設定目標:助成件数2件。支援満足度80%以上

(平成21年実施状況:助成先3件)

(※)を付した事業の成果把握は、アンケート又は決算書等を徴求して行う。以下同じ

(4) 経営革新・創業等支援事業 【予算額 110,879 千円】

新事業展開や新分野進出等経営革新を行おうとする中小企業等に対する的確な支援及びコーディネートを行い経営基盤強化や企業発展に寄与する。

中小企業等の相談に的確に応じるため、新たにセルフアセスメントシートを活用した企業実態と問題点を明らかにして、適切な支援に結び付ける。また、中小企業診断士を配置し、専門的な課題に対する助言を行えるよう窓口相談体制を強化する。さらに中小企業診断士は、既支援先訪問より支援効果を把握し新たな支援に結びつけるコーディネートを行う。

また、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャー(以下「PM等」)、機構役職員で構成する支援検討会議の機能を見直し各支援事業の連携を強化する。

財務分析やマーケティング等に関する講座を開催するほか、実践経営塾の現地開催や県地方振興事務所との連携による移動相談会の実施など中小企業の現場に赴いた支援を積極的に行う。

○各事業共通設定目標：助言の満足度〔実施直後〕80%以上、課題解決率〔6ヵ月後〕60%以上、売上〔1年後〕現状維持～5%増

① 窓口相談（※）

セルフアセスメントシートによる企業実態と問題点を把握して適切な支援を行う。また中小企業診断士を相談員として配置するなど窓口総体体制を強化する。

○設定目標：相談件数 800 件（平成 21 年度実施状況：673 件）

② 専門家派遣事業（※）

中小企業等の財務、販売、情報化等）に対し専門家が企業を訪問して助言を行うほか、みやぎ工業会と連携し「優れMONO認定企業」に対して支援を行う。

○設定目標：40社、200回派遣（平成21年度実施状況：32社 125回派遣）

③ 再資源化等専門家活用型 3 R 推進事業（※）

県と連携して 3 R（廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化）に取り組む企業の課題解決を支援するため専門家を派遣して助言を行う。なお、事業周知を強化し利用促進を図る。

○設定目標：7社、35回派遣（平成21年度実施状況：6社 27回派遣）

④ 経営革新講座（起業家育成講座）（※）

起業家育成講座受講者等で創業期を経て成長への課題を抱える企業や新事業展開を図る中小製造業等を対象に財務分析やマーケティング等の課題解決を目的としたゼミ形式の講座を開催する。

○設定目標：開催回数2回、受講者数10人以上。受講者の課題解決率70%以上

（平成21年度実施状況：開催回数1回、受講者数10人）

⑤ 実践経営塾（※）

PM等複数の専門家がビジネス経営革新や創業等の事業計画への評価や課題等に対して助言等を行うとともに支援先の現地で積極的に開催し、効果のある支援につなげる。

○設定目標：開催回数18回、受講者数42社

（平成21年度実績：開催回数16回、受講者数27社）

⑥ 専門家個別相談事業（※）

窓口相談、実践経営塾等で絞り込まれた個別の経営課題に対して外部専門家が助言等を行う。また、フォローアップのための企業現地での相談対応も行う。

○設定目標：派遣企業数76社（平成21年度実施状況：派遣企業数36）

⑦ 移動相談会（※）

地方振興事務所等と連携し、中小企業者のニーズによるテーマを設定

した地域での相談会を開催する。

○設定目標：回数24回、企業数72社

(平成21年度実施状況：回数21回、企業数53社)

⑦ みやぎビジネスマーケット (※)

中小企業等の優れたビジネスプランの発表及び新たなビジネスパートナーとの個別相談の場を提供する。実施にあたっては、マッチング向上のため開催毎にテーマを設定する。

○設定目標：開催回数4回、発表企業数16社

(平成21年度実施状況：開催回数2回、発表企業数7社)

(5) アグリビジネス新展開支援事業

【予算額 32,765 千円】

農業者や新規参入者については、企業経営への意識付けを行い生産のみならず加工や流通等の機能を持った経営体になれるよう支援する。

このため、農業者や新規参入者の意欲や置かれている状況等により合わせたセミナー等を開催する。

アグリビジネス経営体については、アグリビジネスステージアップ支援(実践経営塾)により、事業計画を評価し「儲かる仕組み」になる助言等を行う。また、農産物販売ビジネス支援を拡充し、首都圏等の業者と取引に繋げるために必要な提案力や折衝力の向上を支援する。

○各事業共通設定目標：助言の満足度〔実施直後〕80%以上、課題解決率

〔6ヵ月後〕60%以上、売上〔1年後〕現状維持～5%増

① 農業経営体育成支援 (※)

生産主体の農家経営に加工・流通等の機能を取り込んだ経営を実現する農業者を育成するため現地での助言等を行う。

○設定目標：支援先40社 (平成21年度実施状況：204回)

② アグリビジネスステージアップ支援(実践経営塾) (※)

外部専門家の現場等での助言を通じ、アグリビジネス経営体等の事業計画を「儲かる仕組み」へブラッシュアップする。

○設定目標：支援企業数20社 (平成21年度実施状況：支援先11社)

③ 農業経営体養成基礎講座 (※)

農業生産者等を対象にアグリ経営体への進展に必要な基礎知識の習得のための講座を地域で開催する。

○設定目標：開催回数2回、受講者数40人

④ アグリビジネス経営体養成講座 (※)

設立後間もないアグリ経営体等を対象に事業着手への課題解決等を目的とした実践的講座を開催する。

○設定目標：回数1回、受講者数15人

(平成21年実施状況：開催回数2回、受講者数21人)

⑤ アグリビジネスマネージメントセミナー（※）

新たにアグリ経営体を対象に自社の具体的な課題解決につながるゼミナール形式の講座を開催する。

○設定目標：開催回数1回、受講者数5人

⑥ アグリビジネス経営体支援コアチーム支援（※）

農業生産者やアグリ経営体等に対して支援コアチームを設置し、事業計画の達成に至るまで継続的な管理型支援を展開する。

○設定目標：支援数5社（平成21年度実施状況：支援数4社）

⑦ 農産物販売ビジネス支援事業（※）

県内を主体として首都圏等における商談先の開拓を行い、アグリ経営体との個別商談の実施及び商談会を開催する。併せて商談等に向けた商品開発等の支援も行う。

○設定目標：商談開拓先50社、商談会開催1回、個別償還30回

（平成21年度実施状況：商談先開拓5社、商談会1回、個別商談66回）

2 産業経営支援事業

(1) 取引支援事業

【予算額 118,327 千円】

県内中小企業と県内外発注企業との取引あっせんを行い、県内中小企業の売上拡大、及び雇用創出を促進する。

情報収集面では具体的な発注案件や今後の発注計画等の書面調査を行うとともに、隣接県の発注開拓及び関東圏の新規企業の発注開拓を促進し、得られた情報については、県内中小企業に対してファックス一斉送信等によるタイムリーな情報発信を引き続き行う。

商談機会の創出においては、従来の大規模商談会だけでなく、必要に応じて県内中小企業の活用が期待される県内外発注企業とのミニ商談会を開催するとともに、参加する県内中小企業者の売込みや事後フォローを促進する仕組みを取り入れ、商談効果を高める「質」の向上を目指す。

自動車関連産業参入に積極的に取り組む県内企業群への継続支援については、各企業の状況に応じた生産現場改善等の企業力向上支援を展開するとともに、自動車メーカー出身者による技術目線での商品化検討も推進し、環境整備と取引あっせんを並行して進める。

また、取引あっせん効果を高める新しい取り組みとして、民間企業OBをコーディネーターとして委嘱し、県内中小企業の「売り込みスキル」を高める「訴求力向上支援事業」を実施。半導体製造や医療機器等の高度電子機械産業参入を目指す企業を中心に、売り込み資料作りやプレゼン能力向上のための支援を行う。

以上の取引あっせん支援、及び取引あっせんに繋がる環境整備支援を行うことで、70件のあっせん成立を目指す。実施する主な事業は以下のとおり。

① 取引あっせん

イ 個別取引あっせん

受発注企業の要請に基づく「個別あっせん」は、発注情報収集の促進を図り効果的なあっせんを行う。

○設定目標：あっせん成立 35 件（21 年度実施状況 24 件）

ロ 取引商談会の開催

定期開催の 6 月の県単独商談会、11 月の 3 県合同商談会をベースとし、単独発注企業とのミニ商談会等を随時企画する。また、商談会での面談手法等を改善して成立に結びつくよう効果的なあっせんの場にする。

○成立目標：あっせん成立 35 件（21 年度実施状況 29 件）

② 受発注情報収集提供事業

イ 受発注情報収集

新たな発注案件が期待できる関東圏を中心に県内外の発注企業を随時訪問し、一般発注案件の情報収集を行う。

○設定目標：あっせん成立 35 件（再掲）（21 年度遂行状況 29 件）

ロ 受注企業生産状況調査

県内受注企業 500 社の操業状況等を四半期毎に書面調により行い、業種ごとの傾向を把握し、あっせんに活かすとともに県内受注企業等へフィードバックする。

○実施回数 4 回（21 年度実施状況：3 回）

ハ 発注企業外注動向調査

県内外発注企業のうち、外注性の高い業種 700 社に書面調査を行い、発注企業の動向把握と、具体的な発注案件掘り起こしに活用する。

○実施回数 4 回（21 年度実施状況：1 回）

ニ 受注企業名簿等の作成

県内外発注企業に提供する企業名簿を作成する。自動車産業向け名簿を「売りの技術」に特化した内容にリニューアルするほか、自動車産業以外の一般名簿を作成する。

○設定目標：あっせん成立 35 件（再掲）（21 年度実施状況：29 件）

③ 助言・指導

イ 専門家による経営改善指導（※）

民間企業OB等をアドバイザーとして委嘱し、企業の強み弱みを踏まえた個別訪問支援を行う。また、高度電子機械産業向けの「訴求力向上支援事業」では、民間企業OBのアドバイザーの2人体制とし、売り込みに必要な資料の作成等の個別支援を行う。

○設定目標：派遣先企業の支援満足度 80%

ロ 下請かけこみ寺事業の実施（※）

取引上のトラブル相談窓口を開設する。また、説明会講師の拡充を図り、適正取引の周知を進める。

- 設定目標：移動相談会等 12 回、相談対応満足度 80%
(平成 21 年度移動相談会等 12 回)

ハ セミナーの実施

訴求力向上支援事業として、専門講師によるプレゼンテーションセミナーを新たに企画する。商談の場で「自己の強み」をアピールし、新規受注に結び付けられるように支援する。

- 設定目標：あっせん成立 35 件（再掲）（21 年度実施状況：29 件）

【自動車産業特別支援分 内数・再掲】

① 取引あっせん

イ 個別取引あっせん

県内進出が具体化している発注企業及び東北エリアの既進出企業（主に岩手県）に的を絞った個別あっせんを展開する。

- 設定目標；あっせん成立 10 件（21 年度実施状況：5 件）

ロ 取引商談会の開催

自動車関連メーカー向けに県内企業の技術展示商談会等を開催する。東北 6 県共催でトヨタグループ、日産自動車向け等計 4 回実施する。県単独では、デンソー向けのほか、個別企業向け商談会を随時企画する。

- 設定目標：あっせん成立 5 件（21 年度実施状況 2 件）

② 受発注情報収集提供事業

イ 受発注企業情報収集

宮城県進出企業や隣接県既進出企業のほか、セントラル自動車の既取引先に的を絞り、平成 23 年末のモデルチェンジ時期を見据えた地場での受託生産の可能性についての情報収集を行う。

- 設定目標：あっせん成立 10 件（再掲）（21 年度遂行状況は 5 件）

ロ 受注企業名簿等の作成

今年度作成の「売りの技術」に特化した自動車産業向け名簿を活用し、あっせん成立に結びつく情報発信を行う。

- 設定目標：あっせん成立 10 件（再掲）（21 年度実施状況：5 件）

③ 助言・指導

○ 専門家による経営改善指導（※）

民間企業OB等をアドバイザーとして委嘱し、自動車産業参入に積極的に取り組む企業の強み弱みを踏まえた個別支援を推進する。トヨタ自動車出身者を新たにアドバイザーに加え、「クルマ造りの技術目線」で県内企業の可能性を評価し、方向性の検討や売り込みの機会を支援する。

- 設定目標：派遣先企業の支援満足度 80%

(2) 金融支援事業

【予算額 356,018 千円】

県内中小企業の創業や経営基盤の強化に必要な機械設備の導入と長期運転資金の調達を支援するため、金融機関のみに依存しないダブルトラックの資金調達手段として、設備資金貸付事業、設備貸与事業、少人数私募債事業を行う。

事業推進に当たっては、商工会議所(商工会)や産業支援機関が発刊する機関誌を利用した制度の周知広報を図るとともに、制度利用先に対しては資金面での支援に併せて中小企業が抱える課題・問題点の把握にも努め、機構及び産業支援機関が実施している事業を活用した複合的な経営支援を行う。

併せて、制度利用企業に対する巡回を通じて財務分析を含めた企業現況を把握し、新たな支援ニーズの発掘とともに与信管理を行う。

未収債権については、当該企業の経営実態、連帯保証人の状況等を見極め、債権管理マニュアルに基づき回収を徹底する。

また、厳しい経営環境下に置かれている県内中小企業の金融環境について、その実態を把握し、今後の資金繰り円滑化対策の研究に資する目的で、中小企業金融環境実態調査を実施する。

○各事業共通設定目標：年平均付加価値伸び率2%以上

① 設備資金貸付 (※)

小規模企業が機械設備を導入する際に、設備価格の1/2以内を無利子で貸付を行う。

○設定目標：事業額210,000千円、支援企業数20社

(21年度実施状況：事業額35,550千円。支援企業数8社)

② 設備貸与 (※)

小規模企業が機械設備を導入する際に、機構が利用者の指定する販売会社等から機械設備を購入し、利用者から設備代金を長期分割返済(割賦またはリース)で貸与を行う。

○設定目標：事業額466,000千円。支援企業35社。

(21年度実施状況：事業額230,000千円。支援企業数17社)

③ 企業振興投資 (※)

中小企業の資金調達手段の多様化と設備資金、長期運転資金の円滑な調達を支援するため、中小企業が発行する人数私募債の引き受けを行う。

○設定目標：事業額60,000千円。支援企業4社

(21年度実施状況：事業額68,000千円。支援企業数4社)

3 企業再生支援事業

(1) 中小企業再生支援事業

【予算額 116,708 千円】

金融不安に伴い経営環境が悪化している県内中小企業の事業再生への取り組みを推進するため、中小企業に対する再生支援施策を総合的に活用しながら、中小企業の特성에 応じたきめ細かな支援を行う。

平成 22 年度は、各種メディアを活用した事業広報の展開に加え、士業専門家団体との交流を深め、協議会事業についてさらなる普及啓発に努めるとともに、事業再生に精通した地元専門家を養成するため、DD 研修等を開催する。

また、金融機関等との密接な情報連絡網の構築を進め、積極的な訪問活動を行うことにより相談案件の増加に努め、再生計画策定支援（2 次対応）の潜在的な対象企業の掘り起こしにより、県内中小企業の事業継続と雇用確保に注力する。さらに、金融機関持込案件については、1.5 次対応の活用による事業面での企業価値を分析等により、2 次対応へのステップアップに努める。

相談対応については、中小企業再生支援全国本部を積極的に活用し、より丁寧かつ中立公正な位置に立った助言・指導を行うとともに、早期の見極めをこれまで以上に徹底し、2 次対応選定へのステップアップに向けた迅速な判断に努め、幅広い視点からの事業再生を支援していく。

相談企業の支援については、総括責任者補佐の 1 人増員し、窓口専門家を 5 人にするなど窓口相談体制の充実に加え、案件増加に対応するため外部専門家の積極的な活用を図ることにより、支援対象企業に対してより重層的なフォローアップを行っていく。

これにより、地域の雇用や経済活動等に大きな影響力を持つ 2 次対応企業の事業再生に向けた再生計画の円滑で効果的な実現を支援し、県内経済の安定化と雇用維持の達成に寄与する。

また、2 次対応企業の多忙な資金繰りを緩和するため、機構が行う中小企業特別保証制度に対し 2 社程度の推薦を実施し、事業再生の円滑な進捗に努める。

なお、高度な守秘義務に配慮した相談環境を整備するため、再生支援課の事務所移転を行う。

① 事業の再生に向けた取組の窓口相談

中小企業者からの事業再生に向けた取り組み相談を受け、課題解決に向けた適切な助言、支援施策・支援機関の紹介を行う。

○設定目標：120 社、2 次対応選定率 12% 以上、他機関紹介率 40%
(平成 21 年度実施状況：59 社、2 次対応選定率 8.5%、他機関紹介率 66%)

② 事業の再生に向けた再生計画策定支援

窓口相談で事業再生のために計画策定や金融機関調整等が必要と認めた企業の再生計画策定について再生支援チームで支援する。

○設定目標：支援選定数 15 社、支援完了数 10 社、モニタリング完了数 5 社

(平成 21 年度実施状況：支援選定数 5 社、支援完了数 3 社、モニタリング完了数 3 社)

③ 再生支援チームの編成（外部専門家の活用）

中小企業診断士、弁護士等の専門家による調査分析を基に再生計画の策定を支援する。

○設定目標：延べ200人（平成21年度実施状況：延べ82人）

④ 中小企業再生特別保証制度の推薦

事業再生に取り組む中小企業等が金融機関から融資を受ける場合、機構が行う中小企業特別保証制度に対して推薦する。

○設定目標：推薦数2社、推薦先の企業再生の実現
（平成21年度実施状況：2社）

(2) 経済対策債務保証事業

【予算額556千円】

○ 中小企業再生特別保証引受

中小企業再生支援協議会からの推薦に基づき、推薦企業が金融機関から融資を受ける場合に債務保証を行う。

保証総枠は、96,000千円で、保証率は、融資額の80%以内となっている。

○設定目標：推薦数2社、推薦先の企業再生の実現

（平成21年度実施状況：保証先2社、保証総額96,000千円）

平成 22 年 度 予 算 書

1. 収 支 予 算 書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	15,105	13,217	1,888	
基本財産利息	1,250	1,212	38	
基本財産配当金	13,855	12,005	1,850	
② 特定資産運用益	97,784	98,804	△ 1,020	
特定資産利息	97,784	98,804	△ 1,020	
③ 事業収益	1,007,380	1,002,886	4,494	
割賦販売収益	566,403	663,698	△ 97,295	
割賦設備収益	519,022	604,722	△ 85,700	
受取割賦損料	47,381	58,976	△ 11,595	
受取リース料	136,544	151,755	△ 15,211	
受取再リース料	3,518	7,258	△ 3,740	
規定損害金収益	0	2	△ 2	
保険代理手数料収益	350	350	0	
投資有価証券受取収益	9,970	10,250	△ 280	
投資受取配当金収益	540	2,860	△ 2,320	
社債受取利息収益	9,430	7,390	2,040	
債務保証手数料収益	2,075	2,434	△ 359	
委託料収益	259,306	138,753	120,553	
家賃収益	28,980	28,280	700	
リース投資資産売却収益	234	106	128	
④ 受取補助金等	316,194	373,907	△ 57,713	
受取県補助金	262,523	279,717	△ 17,194	
受取国補助金	53,671	94,190	△ 40,519	
⑤ 受取負担金	15,655	15,863	△ 208	
受取負担金	15,655	15,863	△ 208	
⑥ 雑収益	9,623	9,416	207	
受取利息	2,626	3,070	△ 444	
貸倒引当金戻入益	3,205	3,746	△ 541	
雑収益	3,792	2,600	1,192	
経常収益 計	1,461,741	1,514,093	△ 52,352	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,469,020	1,516,023	△ 47,003	
割賦販売原価	519,022	604,722	△ 85,700	
リース販売原価	13,617	4,603	9,014	
支払助成金	65,652	79,096	△ 13,444	
役員報酬	6,535	7,825	△ 1,290	
給料手当	213,050	171,613	41,437	
給料負担金	9,420	10,040	△ 620	
賃金	6,375	7,073	△ 698	
福利厚生費	40,648	34,520	6,128	
賞与引当金繰入	17,639	15,625	2,014	
退職給付引当金繰入	14,734	14,329	405	
旅費交通費	26,947	21,203	5,744	
リース設備減価償却費	99,540	125,055	△ 25,515	
減価償却費	20,935	21,260	△ 325	
消耗品費	9,701	8,844	857	
車両費	2,149	1,705	444	
印刷製本費	8,990	12,715	△ 3,725	
会議費	626	793	△ 167	
水道光熱費	4,032	3,728	304	
通信運搬費	6,740	6,580	160	
新聞図書費	1,527	2,077	△ 550	
修繕費	14,226	14,792	△ 566	
支払手数料	892	760	132	
借料及び損料	46,510	51,881	△ 5,371	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
信用保険料	406	406	0	
リース損害保険料	797	1,773	△ 976	
保険料	726	726	0	
諸謝金	150,939	137,776	13,163	
公租公課	28,399	30,498	△ 2,099	
リース投資資産固定資産税	8,852	6,291	2,561	
その他公租公課	19,547	24,207	△ 4,660	
支払委託費	110,277	95,466	14,811	
支払事務委託費	218	375	△ 157	
支払負担金	8,780	6,485	2,295	
支払利息	15,895	16,087	△ 192	
雑費	62	22	40	
広告宣伝費	2,867	1,543	1,324	
交際費	147	147	0	
予備費	0	3,880	△ 3,880	
② 管理費支出	14,933	10,888	4,045	
役員報酬	3,520	456	3,064	
給料手当	6,605	6,973	△ 368	
賞金	0	331	△ 331	
福利厚生費	1,499	974	525	
賞与引当金繰入	795	566	229	
退職給付引当金繰入	610	690	△ 80	
旅費交通費	500	30	470	
減価償却費	0	0	0	
消耗品費	100	40	60	
車両費	20	20	0	
印刷製本費	13	13	0	
会議費	40	20	20	
水道光熱費	60	60	0	
通信運搬費	20	20	0	
新聞図書費	20	20	0	
修繕費	50	50	0	
支払手数料	5	5	0	
借料及び損料	250	170	80	
保険料	5	5	0	
諸謝金	600	300	300	
公租公課	3	3	0	
支払委託費	147	47	100	
支払事務委託費	5	5	0	
支払負担金	45	45	0	
雑費	10	10	0	
広告宣伝費	1	5	△ 4	
交際費	10	10	0	
予備費	0	20	△ 20	
③ 法人税等	100	100	0	
法人税等	100	100	0	
経常費用 計	1,484,053	1,527,011	△ 42,958	
当期経常増減額	△ 22,312	△ 12,918	△ 9,394	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
貸倒損失	0	10,992	△ 10,992	
経常外費用計	0	10,992	△ 10,992	
当期経常外増減額	0	△ 10,992	10,992	
当期一般正味財産増減額	△ 22,312	△ 23,910	1,598	
一般正味財産期首残高	603,701	521,395	82,306	
一般正味財産期末残高	581,389	497,485	83,904	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	2,773,751	2,835,969	△ 62,218	
指定正味財産期末残高	2,773,751	2,835,969	△ 62,218	
III 正味財産期末残高	3,355,140	3,333,454	21,686	

(参 考)

資金収支予算書

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	15,105	13,217	1,888	
基本財産利息収入	1,250	1,212	38	
基本財産配当金収入	13,855	12,005	1,850	
② 特定資産運用収入	96,695	98,804	△ 2,109	
特定資産利息収入	96,695	98,804	△ 2,109	
③ 事業収入	1,197,874	1,279,614	△ 81,740	
設備資金貸付金回収収入	116,690	122,580	△ 5,890	
割賦販売債権収入	552,603	663,698	△ 111,095	
割賦設備収入	505,222	604,722	△ 99,500	
割賦損料収入	47,381	58,976	△ 11,595	
割賦設備債権預り保証金収入	37,300	37,300	0	
リース料収入	136,544	151,755	△ 15,211	
再リース料収入	3,518	7,258	△ 3,740	
規定損害金回収収入	0	2	△ 2	
保険代理手数料収入	350	350	0	
長期預り金収入	8,835	9,309	△ 474	
投資有価証券売却収入	33,500	48,000	△ 14,500	
投資有価証券受取収入	9,970	10,250	△ 280	
投資受取配当金収入	540	2,860	△ 2,320	
社債受取利息収入	9,430	7,390	2,040	
債務保証手数料収入	499	499	0	
前受債務保証手数料収入	2,565	4,141	△ 1,576	
委託料収入	259,306	138,753	120,553	
家賃収入	28,980	28,280	700	
リース投資資産売却収入	234	106	128	
出資金戻り収入	1	3,500	△ 3,499	
求償権回収収入	60	582	△ 522	
未収設備資金貸付金回収収入	600	960	△ 360	
未収割賦設備回収収入	2,577	18,146	△ 15,569	
未収割賦損料回収収入	2	959	△ 957	
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	23,246	27,399	△ 4,153	
未収リース債権回収収入	4,916	3,203	1,713	
未収リース債権損害賠償金回収収入	300	945	△ 645	
投資未収金回収収入	299	1,639	△ 1,340	
④ 補助金等収入	316,194	373,907	△ 57,713	
県補助金収入	262,523	279,717	△ 17,194	
国補助金収入	53,671	94,190	△ 40,519	
⑤ 負担金収入	15,655	15,863	△ 208	
負担金収入	15,655	15,863	△ 208	
⑥ 雑収入	6,418	5,670	748	
受取利息収入	2,626	3,070	△ 444	
雑収入	3,792	2,600	1,192	
事業活動収入 計	1,672,962	1,787,075	△ 114,113	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
設備資金貸付金支出	210,000	210,000	0	
割賦設備購入支出	397,150	387,012	10,138	
リース投資資産購入支出	107,446	93,000	14,446	
割賦販売債権預り保証金返還支出	36,519	67,043	△ 30,524	
機械類信用保険預り金返還支出	3,592	13,418	△ 9,826	
企業振興投資支出	60,000	68,000	△ 8,000	
法人税等	100	100	0	
助成金支出	65,652	79,096	△ 13,444	
役員報酬支出	7,011	8,454	△ 1,443	
給料手当支出	224,898	187,002	37,896	
給料負担金支出	9,420	10,040	△ 620	
賃金支出	6,375	7,073	△ 698	
福利厚生費支出	40,648	34,520	6,128	
旅費交通費支出	26,947	21,203	5,744	
消耗品費支出	9,701	8,844	857	
車両費支出	2,149	1,705	444	
印刷製本費支出	8,990	12,715	△ 3,725	
会議費支出	626	793	△ 167	
水道光熱費支出	4,032	3,728	304	
通信運搬費支出	6,740	6,580	160	
新聞図書費支出	1,527	2,077	△ 550	
修繕費支出	14,226	14,792	△ 566	
支払手数料支出	892	760	132	
借料及び損料支出	46,510	51,881	△ 5,371	
信用保険料支出	406	406	0	
リース損害保険料	797	1,773	△ 976	
保険料支出	726	726	0	
諸謝金支出	150,939	137,776	13,163	
公租公課支出	28,399	30,498	△ 2,099	
リース投資資産固定資産税支出	8,852	6,291	2,561	
その他公租公課支出	19,547	24,207	△ 4,660	
支払委託費支出	110,277	95,466	14,811	
支払事務委託費支出	218	375	△ 157	
支払負担金支出	8,780	6,485	2,295	
支払利息支出	15,895	16,087	△ 192	
雑費支出	62	22	40	
広告宣伝費支出	2,867	1,543	1,324	
交際費支出	147	147	0	
予備費支出	0	3,880	△ 3,880	
事業費支出 計	1,610,664	1,585,020	25,644	
② 管理費支出				
役員報酬	3,639	456	3,183	
給料手当支出	7,135	6,973	162	
賃金支出	0	331	△ 331	
福利厚生費支出	1,499	974	525	
旅費交通費支出	500	30	470	
消耗品費支出	100	40	60	
車両費支出	20	20	0	
印刷製本費支出	13	13	0	
会議費支出	40	20	20	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
水道光熱費支出	60	60	0	
通信運搬費支出	20	20	0	
新聞図書費支出	20	20	0	
修繕費支出	50	50	0	
支払手数料支出	5	5	0	
借料及び損料支出	250	170	80	
保険料支出	5	5	0	
諸謝金支出	600	300	300	
公租公課支出	3	3	0	
支払委託費支出	147	47	100	
支払事務委託費支出	5	5	0	
支払負担金支出	45	45	0	
雑費支出	10	10	0	
広告宣伝費支出	1	5	△ 4	
交際費支出	10	10	0	
予備費支出	0	20	△ 20	
管理支出計	14,177	9,632	4,545	
事業活動支出 計	1,624,841	1,594,652	30,189	
事業活動収支差額	48,121	192,423	△ 144,302	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	86,500	263,784	△ 177,284	
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	9,074	6,445	2,629	
貸与原資準備金特定資産取崩収入	58,000	58,000	0	
中心市街地商業活性化特定資産取崩収入	0	175,000	△ 175,000	
債務保証損失準備金取崩収入	10,000	20,000	△ 10,000	
厚生資金貸付金返済収入	601	839	△ 238	
修繕積立金取崩収入	8,825	3,500	5,325	
② その他収入	25,000	33,000	△ 8,000	
その他有価証券取崩収入	25,000	33,000	△ 8,000	
投資活動収入 計	111,500	296,784	△ 185,284	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	5,047	2,988	2,059	
備品購入支出	5,047	2,988	2,059	
② 特定資産取得支出	198,541	123,295	75,246	
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	37,300	37,300	0	
退職給与積立特定資産取得支出	15,344	15,019	325	
貸与原資準備金特定資産取得支出	59,573	61,344	△ 1,771	
創造的中小企業創出支援事業特定資産取得支出	243	704	△ 461	
宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業助成準備金支出	75,954	0	75,954	
修繕積立金取得支出	6,465	3,730	2,735	
研究室維持積立金取得支出	1,433	2,021	△ 588	
債務保証損失準備金預金取得支出	1,698	2,647	△ 949	
ベンチャーファンド基金特定資産取得支出	1	0	1	
共済年金積立金支出	530	530	0	
③ 厚生資金貸付金支出	1	1	0	
厚生資金貸付金支出	1	1	0	
④ その他支出	10	10	0	
差入保証金支出	10	10	0	
投資活動支出 計	203,599	126,294	77,305	
投資活動収支差額	△ 92,099	170,490	△ 262,589	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入				
県借入金収入	710,000	754,000	△ 44,000	
金融機関借入金収入	448,600	417,190	31,410	
財務活動収入 計	1,158,600	1,171,190	△ 12,590	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出				
県借入金支出	809,274	1,032,526	△ 223,252	
金融機関借入金支出	407,662	506,828	△ 99,166	
財務活動支出 計	1,216,936	1,539,354	△ 322,418	
財務活動収支差額	△ 58,336	△ 368,164	309,828	
			0	
当期収支差額	△ 102,314	△ 5,251	△ 97,063	
前期繰越収支差額	912,207	596,960	315,247	
次期繰越収支差額	809,893	591,709	218,184	

(注) 1 借入金限度額…22年度中において許容される借入の最高限度額

1,300,000,000円

2 債務負担限度額…22年度以降の各年度において許容される債務負担の最高限度額

183,630,400円

(22年度 22,696,000円)

(23年度 9,201,600円)

(26年度 36,964,800円)

(27年度 20,000,000円)

(28年度 94,768,000円)